

事業実施主体等取組評価報告書（産地競争力の強化を目的とした整備事業）
 (都道府県：岐阜県)

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時(平成18年)	1年後(平成19年)	2年後(平成20年)	3年後(平成21年)	目標値(平成21年)	達成率					
輪之内町	西美濃農業協同組合	土地利用型作物(水稲)	【土地利用型作物(稲)】 品質分析(米の食味値等(米の内部品質について2種類以上の指標を分析))の実施生産者(又は受益面積)の割合が50%以上	0.5%	0.5%	36.5%	66.0%	50.0%	132.3%	品質分析実施者の割合が65.5ポイント増加した。	産地管理施設(玄米色彩選別機一式)	施設利用した生産者の50%以上で品質分析(アミロース・タンパク質)を実施し、米の品質向上を産地として図ることができている。	米の品質向上を図る上で、品質分析だけでなく、生産技術講習会の開催、ぎふクリーン農業の推進など産地として米の品質向上に取り組んでいる。	
揖斐川町	(農) 脛永機械化営農組合	土地利用型作物(水稲)	【土地利用型作物(稲)】 当該農業用機械利用に係る燃油の使用量を10%以上低減	22.8% /t (H19年)	—	25.3% /t	21.7% /t	20.5% /t	47.8%	燃油使用量が4.8%低減した。	穀物遠赤外線乾燥機 35石4基 28石2基	省エネ効果のある機械の導入により、燃油使用量が4.8%低減したが、成果目標に達しなかった。このため、燃油使用量の更なる削減のため、構成員に対してマニュアルに沿った研修会を実施するとともに、作業受託など各個人農家分の乾燥調製に関しては、作業体系を見直すなど計画的に収穫物を搬入することで、機械を効率的に稼働させ、燃費の改善を図る。	燃油使用量が4.8%低減し、一定の効果は出たが、成果目標を達成しなかったことを踏まえ、事業実施主体に対して、改善計画の策定支援を実施し、成果目標の達成を図る。	

事業実施主体等取組評価報告書（産地競争力の強化を目的とした整備事業）
 (都道府県：岐阜県)

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時(平成18年)	1年後(平成19年)	2年後(平成20年)	3年後(平成21年)	目標値(平成21年)	達成率					
揖斐川町	(有)アグリ谷波	土地利用型作物(水稲)	【土地利用型作物(稲)】 当該農業用機械利用に係る燃油の使用量を10%以上低減	23.8% /t (H19年)	—	24.8% /t	21.6% /t	21.4% /t	91.7%	燃油使用量が9.2%低減した。	穀物遠赤外線乾燥機 40石2基	省エネ効果のある機械の導入により、燃油使用量が9.2%低減して、一定の効果が出たが目標を達成しなかった。今後、省エネ利用マニュアルの励行を図り、成果目標の達成を図る。	燃油使用量が9.2%低減し、一定の効果は出たが、成果目標の10%低減を図るため、今後も効率的な機械運用ができるよう、支援していく。	
揖斐川町	ライスワーク谷波	土地利用型作物(水稲)	【土地利用型作物(稲)】 当該農業用機械利用に係る燃油の使用量を10%以上低減	30.9% /t (H19年)	—	26.5% /t	26.4% /t	27.8% /t	145.2%	燃油使用量が14.6%低減した。	穀物遠赤外線乾燥機 35石2基 30石1基	省エネ効果のある機械の導入、省エネ利用マニュアルの励行により、燃油使用量が14.6%低減し、目標を達成している。	燃油使用量が14.6%低減し、一定の効果は出た。今後も効率的な機械運用ができるよう、支援していく。	
郡上市	(有)エヌシーアイ	土地利用型作物(水稲)	【土地利用型作物(稲)】 当該農業用機械利用に係る燃油の使用量を10%以上低減	21.3% /t (H19年)	—	24.1% /t	18.3% /t	18.1% /t	93.8%	燃油使用量が14.1%低減した。	穀物遠赤外線乾燥機 40石3基	省エネ効果のある機械の導入により、燃油使用量が14.1%低減し、成果目標の10%低減は達成した。今後、省エネ利用マニュアルの励行により目標値の達成を図る。	燃油使用量が14.1%低減し、一定の効果は出た。今後、目標値の達成に向け、効率的な機械運用ができるよう、支援していく。	

事業実施主体等取組評価報告書（産地競争力の強化を目的とした整備事業）
 (都道府県：岐阜県)

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時(平成18年)	1年後(平成19年)	2年後(平成20年)	3年後(平成21年)	目標値(平成21年)	達成率					
美濃加茂市	(有)春見ライスセンター	土地利用型作物(水稲)	【土地利用型作物(稲)】 当該農業用機械利用に係る燃油の使用量を10%以上低減	20.0% /t (H19年)	—	16.33% /t	16.24% /t	17.0% /t	125.3%	燃油使用量が18.8%低減した。	穀物遠赤外線乾燥機 30石2基	省エネ効果のある機械の導入、省エネ利用マニュアルの励行により、燃油使用量が18.8%低減し、目標を達成している。	燃油使用量が18.8%低減し、一定の効果は出た。今後も効率的な機械運用ができるよう、支援していく。	
美濃加茂市	クリーンファーム三千石	土地利用型作物(水稲)	【土地利用型作物(稲)】 当該農業用機械利用に係る燃油の使用量を10%以上低減	20.0% /t (H19年)	—	15.8% /t	16.7% /t	17.0% /t	110.0%	燃油使用量が16.5%低減した。	穀物遠赤外線乾燥機 25石1基	省エネ効果のある機械の導入、省エネ利用マニュアルの励行により、燃油使用量が16.5%低減し、目標を達成している。	燃油使用量が16.5%低減し、一定の効果は出た。今後も効率的な機械運用ができるよう、支援していく。	

事業実施主体等取組評価報告書（産地競争力の強化を目的とした整備事業）
 (都道府県：岐阜県)

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時(平成18年)	1年後(平成19年)	2年後(平成20年)	3年後(平成21年)	目標値(平成21年)	達成率					
下呂市	(有)すがたらしいす	土地利用型作物(水稲)	【土地利用型作物(稲)】 当該農業用機械利用に係る燃油の使用量を10%以上低減	1.72% /10a (H19年)	—	1.43% /10a	1.43% /10a	1.39% /10a	87.9%	燃油使用量が16.9%低減した。	水稲直播機 6条1台	燃油使用量が水稲直播機では、16.9%低減、乾燥機では9.3%低減され一定の効果は出たが、乾燥機で成果目標の10%低減が達成されなかった。更なる燃油削減にむけ、省エネ利用マニュアルの励行、水稲直播栽培技術の確立、適期収穫の励行など機械の効率的運用により、目標達成を図る。	燃油使用量が水稲直播機で16.9%、乾燥機で9.3%低減して一定の効果は出たが、乾燥機で成果目標の10%低減が達成されなかった。今後、目標達成に向け、効率的な機械運用ができるよう、支援していく。	
				15.97% /t (H19年)	—	16.71% /t	14.48% /t	13.89% /t	71.6%	燃油使用量が9.3%低減した。	穀物遠赤外線乾燥機 21石3基			
関市	ほたるの里八神集落営農組合	鳥獣害防止	【鳥獣害防止】鳥獣等による農作物被害の防止	0%	0%	100%	100%	70%	143%	受益地域は、水稲及び麦の作付けを行っても全く被害がなかった。	鳥獣被害防止恒久電気柵	柵設置以降に鳥獣被害はなく農業経営の向上につながった。	当初の成果目標以上の実績を上げることができ、地域の鳥獣害防止対策の優良事例となった。	
養老町	養老稲わら利用組合	飼料作物(肉用牛)	【飼料増産】 受益面積の増加	0ha	12ha	20ha	35ha	21ha	166%	稲わら収集面積が0haから35haに増加した。	自走式ロールペーラー 2台 テッターレーキ 2台	事業開始から年々収集面積が増加した。平成21年度は、収集面積の増加に伴い保管場所と在庫管理が課題となったが保管場所の確保により安定的な販売が図られた。	機械の利用は順調に推移し、効果も十分にあっており、今後も引き続き利用を推進し、飼料自給率向上を図る。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時(平成18年)	1年後(平成19年)	2年後(平成20年)	3年後(平成21年)	目標値(平成21年)	達成率					
養老町	(有) クリーンファーム日吉	飼料作物(肉用牛)	【飼料増産】 受益面積の増加	0ha	10ha	15ha	18ha	19ha	94%	稲わら収集面積が0haから18haに増加した。	ロールベラー1台 テッターレーキ1台	概ね計画は達成できたが、天候不順のため、一部、収穫ができなかったことから、計画の完全達成とまではならなかった。今後は、他の作物の収穫時期や天候等を考慮しながら収集作業時間を配分し、収集面積拡大に努める。	機械の利用は順調に推移し、効果も十分にあがっているが、少し計画が達成できなかったの で、今後も引き続き利用を推進し、飼料自給率向上を図るとともに、作業の効率化を図り適期収穫を行い、計画を達成するよう指導を行う。	
富加町	富加酪農組合	飼料作物(肉用牛)	【飼料増産】 受益面積の増加	25ha	18ha	11ha	25ha	31ha	0%	稲わら収集面積25ha	稲わら収集機(ロールベラー)1台	・タイトベラー(収穫物の形状が小型)とロールベラー(収穫物の形状が大型)により稲わら25haを収集しており、事業によりロールベラーを新たに導入し、31ha収集することとしていたが、タイトベラー6ha分を利用して農家の廃業による需要の減少と天候不順等の要因により、21年は25haの収集となり、組合全体として目標を達成できなかった。今後は、関係機関と連携し、収集可能な圃場の開拓に努めるとともに、天候の影響を最小限に抑えるような収集体系の確立など、種々の改善を図ることにより、22年度については、31haの収集を目標としている。	関係機関と連携し、収集ほ場の確保に努める取組を継続するとともに、新たな需要先の確保と機械の効率的な運用による適期収穫により目標達成が図られるよう指導。	

事業実施主体等取組評価報告書（産地競争力の強化を目的とした整備事業）
 (都道府県：岐阜県)

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時(平成18年)	1年後(平成19年)	2年後(平成20年)	3年後(平成21年)	目標値(平成21年)	達成率					
中津川市	東美濃農業協同組合	飼料作物(乳用牛、肉用牛)	【飼料増産】 受益面積の増加	0ha	4ha	5ha	5ha	6ha	83%	飼料用稲作付け面積が0haから5haに増加した。	稲発酵粗飼料用ロールベアラー(自走式)1台	飼料用稲栽培面積は、増加しており、収穫した飼料用稲は地域の畜産農家に供給しているが、21年は土地所有者との契約ほ場面積が目標を下回っていたことに加え、稲が倒伏し、一部収穫が不可能となった。今後は、地域の畜産農家から飼料用稲の生産拡大を要望があるので作付け面積の拡大を図る。	機械の利用は順調に推移し、効果も十分に上がっている。今後は利用を推進し、収穫は場の確保を努めるとともに、作業効率の徹底を図り適期収穫により目標が達成できるよう指導。	
高山市	飛騨農業協同組合	飼料作物(肉用牛)	【飼料増産】 飼料自給率の向上	1ha	1ha	3.5ha	3.5ha	4ha	83%	稲わら収集面積が1haから3.5haに増加した。	ロールベアラー1台	機械による作業性の向上により飼料増産を図ることができたが、早期の霜降などにより一部収穫が行えなかったことにより計画が達成できなかった。今後は、さらなる作業の効率を上げ早期収穫が行えるよう努める。	機械の利用は順調に推移し、効果も十分に上がってきた。今後も引き続き利用を推進するとともに、更なる作業の効率化を徹底し早期収穫により計画が達成できるよう指導。	
本巣市	根尾能郷放牧場管理組合	飼料作物(肉用牛)	【飼料増産】 受益面積の増加	0ha	0.45ha	0.45ha	0.45ha	0.45ha	100%	新規放牧面積が0.45ha増加した。	放牧条件整備(内訳) 隔障物整備500m	地域内の未利用を放牧地として整備したことにより、飼料自給率の向上と当該土地の維持管理作業の軽減を図ることができた。	放牧地の利用は順調に推移し、効果も十分に上がっており、今後も引き続き利用を推進し、自給飼料基盤の確保を図る。	
恵那市	岐阜県	飼料作物(乳用牛、肉用牛)	【飼料増産】 受益面積の増加	97ha	100ha	184ha	230ha	176ha	168%	β-カロテン測定170点	栄養分析機器整備1式	飼料用稲の栄養成分を分析することにより、飼料用稲の利用増加に寄与することができた。引き続き飼料用稲の生産及び品質向上に向けてβ-カロテン測定を実施する。	同左(岐阜県が事業実施主体であるため)	
都道府県平均達成率		103%	総合所見	一部地区を除き、各地区とも概ね成果目標を達成しており、産地競争力の強化に向けた総合的推進が図られた。今後も、各施設の利用率等を確保し、継続して効果が発生されるよう支援していく。										